

第10次岩手県職業能力開発計画の成果と課題及び今後の方向性

資料3 別紙

職業能力開発の基本的施策		進捗状況						
1 生産性向上に向けた人材育成の強化	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度	令和2年度	5年間の成果と課題	今後の方向性 〔施策の継続・拡充・縮小等と具体的内容について記載〕	
(1) IT人材育成の強化・加速化	① 人材開発支援助成金制度（H29.3.31まで「キャリア形成促進助成金」）の活用促進〔国〕	・岩手県地域ジョブ・カードセンター（盛岡商工会議所）にて、雇用型訓練に係る助成制度（キャリア形成促進助成金を含む。）について関係機関に対しての助言・支援を計画 ・労働保険事業主説明会、算定基礎届事務説明会、改正育児介護休業法説明会等にて、事業主等に対し本助成金を周知・説明 ・キャリア形成促進助成金受理件数394件〔前年同期比6.9%減〕	・岩手県地域ジョブ・カードセンター（盛岡商工会議所）にて、雇用型訓練に係る助成制度（キャリア形成促進助成金を含む。）について関係機関に対しての助言・支援を計画 ・労働保険事業主説明会、算定基礎届事務説明会、改正育児介護休業法説明会等にて、事業主等に対し本助成金を周知・説明 ・人材開発支援助成金受理件数425件〔前年同期比7.9%増〕 ※助成メニューを整理統合し、名称を変更	・岩手県地域ジョブ・カードセンター（盛岡商工会議所）にて、雇用型訓練に係る助成制度（キャリア形成促進助成金を含む。）について関係機関に対しての助言・支援を計画 ・労働保険事業主説明会、算定基礎届事務説明会、改正育児介護休業法説明会、働き方改革関連法説明会等にて、事業主等に対し本助成金を周知・説明 (H31年3月末現在) ・人材開発支援助成金受理件数1,297件〔前年同期比205.2%増〕 ※キャリアアップ助成金(人材育成コース)、建設労働者確保育成助成金(認定訓練コース・技能実習コース)を統合し、助成メニューを整理	・秋田・岩手ジョブ・カードセンター（株式会社パソナ）にて、雇用型訓練に係る助成制度（キャリア形成促進助成金を含む。）について関係機関に対しての助言・支援を計画 ・労働保険事業主説明会、算定基礎届事務説明会、改正育児介護休業法説明会、働き方改革関連法説明会等にて、事業主等に対し本助成金を周知・説明 (R2年3月末現在) ・人材開発支援助成金受理件数1,121件〔前年同期比13.6%減〕	・秋田・岩手キャリア形成サポートセンター（株式会社パソナ）にて、雇用型訓練に係る助成制度について関係機関に対しての助言・支援を計画 ・事業主団体主催の会議等にて、本助成金を周知・説明 (R3年3月末現在) ・人材開発支援助成金受理件数1,127件〔前年同期比0.5%増〕 ※「秋田・岩手ジョブ・カードセンター」から「秋田・岩手キャリア形成サポートセンター」へ名称変更	〔成果〕 キャリア形成サポートセンター（旧ジョブ・カードセンター）の受託者の変更があったものの、引き続き連携した雇用型訓練の周知・活用が図られた。 〔課題〕 助成金の活用経験が無い事業所を中心とした周知・説明の機会を確保することが必要である（新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、特に最終年度において、周知・説明の機会が激減した。）。	〔継続〕 今後も関係機関等と連携して周知を行い、本助成金の活用を促進する。
	② IT分野における離職者等再就職訓練（委託訓練）の拡充の検討〔県〕	・情報系分野の訓練の受講者数・就職率 受講者数202名 就職率77.3%	・情報系分野の訓練の受講者数・就職率 受講者数183名 就職率79.8%	・情報系分野の訓練の受講者数・就職率 受講者数169名（うち女性124名） 就職率81.3%	・情報系分野の訓練の受講者数・就職率 受講者数155名（うち女性112名） 就職率87.1%	・情報系分野の訓練の受講者数・就職率 受講者数202名（うち女性132名） 就職率72.2%（R3.3.31現在）	〔成果〕 基本的な操作スキルや知識習得に加え、実務レベルのスキルを習得できる訓練カリキュラムを実施するなど、広くIT分野を活用できる人材を育成した。 〔課題〕 引き続き広くITを活用できる人材の育成を図っていく必要がある。	〔継続〕 引き続きIT人材の育成を強化するため、IT分野における訓練コースを実施していく。また、情報分野以外の訓練コースにおいても、基礎的なITスキルを習得するためのカリキュラムを設定した訓練コースを実施していく。
	③ IT分野における在職者訓練の拡充の検討〔県、認定職業訓練団体〕	・情報系分野の訓練の受講者数 129名	・情報系分野の訓練の受講者数 166名	・情報系分野の訓練の受講者数 177名（うち女性99名）	・情報系分野の訓練の受講者数 183名（うち女性99名）	・情報系分野の訓練の受講者数 133名（うち女性66名）	〔成果〕 企業及び受講者のニーズに応じて新規コースを設定する等、情報系コースを充実させた。 〔課題〕 コロナ禍や人手不足等の社会情勢の影響で、企業側の訓練への従業員派遣意欲が減退している。	〔継続〕 地元企業に対するニーズ調査を実施し、適時的確に提供するコースを見直し、ニーズに対応した訓練を実施する。
(2) 労働者の主体的なキャリア形成の推進	① キャリアコンサルティングの計画的な実施〔国〕	・岩手県地域ジョブ・カードセンターや地域ジョブ・カードサポートセンターによるキャリアコンサルティングの実施数：90人	・岩手県地域ジョブ・カードセンターや地域ジョブ・カードサポートセンターによるキャリアコンサルティングの実施数：99人	・岩手県地域ジョブ・カードセンターや地域ジョブ・カードサポートセンターによるキャリアコンサルティングの実施数：(12月末)26人（前年同月89人）	・秋田・岩手ジョブ・カードセンターによるキャリアコンサルティングの実施数：(12月末)512人（前年同月26人）	・岩手・秋田キャリア形成サポートセンターによるキャリアコンサルティングの実施数：(12月末)267人（前年同月512人）	〔成果〕 令和元年度より企業へのアプローチの方法を一新し、従前の人材開発支援助成金等に係るもの枠を超えて、各種面接会やセミナー等に参画し、積極的なPRを展開した結果、劇的に作成者数が伸びた。 〔課題〕 最終年度はコロナ禍の影響で各種面接会・セミナー等の大半が中止又は縮小となったため、アプローチの機会が激減し、前年を大きく割り込む状況となった。コロナ禍における効果的なPRの検討が必要。	〔継続〕 オンラインによる対応なども視野に入れ、教育機関や企業などへのアプローチを継続する。また、コロナ禍の終焉を待って、各種面接会・セミナーなどへの参画を再開し、積極的なPRを展開する。
	② ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの推進〔国〕	・第1回岩手県地域ジョブ・カード運営本部会議（10/28）にて、新ジョブ・カード制度に係る岩手県地域推進計画について協議	・第1回岩手県地域ジョブ・カード運営本部会議（10/30）にて、新ジョブ・カード制度に係る岩手県地域推進計画について協議 ・岩手大学でキャリア支援を行っているカウンセラーと新ジョブ・カード制度の運用について、勉強会を実施（12/22）	・第1回岩手県地域ジョブ・カード運営本部会議（11/2）にて、新ジョブ・カード制度に係る岩手県地域推進計画について協議	・第1回岩手県地域ジョブ・カード運営本部会議（11/5）にて、新ジョブ・カード制度に係る岩手県地域推進計画について協議	・第1回岩手県地域ジョブ・カード運営本部会議（11/12）にて、新ジョブ・カード制度に係る岩手県地域推進計画について協議	〔成果〕 ジョブ・カード制度岩手県地域推進計画に基づく関係機関の連携により、ジョブ・カード作成者数を着実に上積みしている。 〔課題〕 更なる制度普及に向けて、周知広報等の継続的な取組が必要である。	〔継続〕 厚労省の方針により、令和3年度から地域ジョブ・カード運営本部会議は廃止となるが、引き続き関係機関との連携を維持し、周知広報に取り組む。
	③ 訓練指導員のカウンセリング研修等の実施〔国〕	・ジョブ・カード講習受講によるジョブ・カード作成アドバイザーを配置 ・8/18 1名受講 ・1/19 5名受講 (平成29年4月現在、26名のジョブ・カード作成アドバイザーを配置)	・ジョブ・カード講習受講によるジョブ・カード作成アドバイザーを配置 ・8/8 3名受講 ・12/15 5名受講 (平成30年4月現在、32名のジョブ・カード作成アドバイザーを配置)	・ジョブ・カード講習受講によるジョブ・カード作成アドバイザーを配置 ・平成30年度新規受講者0名 (平成31年4月現在、32名のジョブ・カード作成アドバイザーを配置)	・ジョブ・カード講習受講によるジョブ・カード作成アドバイザーを配置（平成30年度末をもってジョブ・カード講習事業終了） (令和2年4月1日現在、ジョブ・カード作成アドバイザー証有効者31名) ・指導員免許保有者61名	・ジョブ・カード講習受講によるジョブ・カード作成アドバイザーを配置（平成30年度末をもってジョブ・カード講習事業終了） (令和3年4月1日現在、ジョブ・カード作成アドバイザー証有効者20名) ・指導員免許保有者59名	〔成果〕 訓練生の就職支援相談やカウンセリング等へ対応するため、職業訓練指導員14名がジョブ・カード講習を受講。 〔課題〕 ジョブ・カード講習事業が平成30年度末をもって終了となり、ジョブ・カード作成支援アドバイザー資格の新規取得・更新が不可となったものの、新たに職業訓練指導員免許保有者によるジョブカード作成支援が可能となった。	〔継続〕 引き続き職業訓練指導員免許保有者によるジョブカード作成支援を通じ、訓練生の就職支援相談やカウンセリング等へ対応する。

(3)企業・業界における人材育成の強化	① 認定職業訓練の効果的な活用の推進 [県]	・長期訓練修了161名 ・短期訓練修了1,982名	・長期訓練修了138名 ・短期訓練修了1,979名	・長期訓練修了118名 ・短期訓練修了2,099名	・長期訓練修了109名 ・短期訓練修了2,061名	・長期訓練修了93名 ・短期訓練修了2,122名	[成果] 継続的な補助金により、地域産業を支える人材を育成するための必要な職業訓練を実施した。陸前高田職業訓練校の再建に向け支援を行っている。 [課題] 企業の人手不足を背景に、長期に渡る訓練への派遣数は減少傾向にある。	[継続] 地場企業の訓練ニーズに対応できるよう、引き続き、認定職業訓練費補助金により、職業訓練法人の運営を支援していく。
	② 在職者訓練の実施 [県]	・産業技術短期大学校本校、産業技術短期大学校水沢校（県南地区、気仙地区）、宮古高等技術専門学校、二戸高等技術専門学校（久慈地区、二戸地区）の6箇所を実施 修了者数 1,810人	・産業技術短期大学校本校、産業技術短期大学校水沢校（県南地区、気仙地区）、宮古高等技術専門学校、二戸高等技術専門学校（久慈地区、二戸地区）の6箇所を実施 修了者数 1,933人	・産業技術短期大学校本校、産業技術短期大学校水沢校（県南地区、気仙地区）、宮古高等技術専門学校、二戸高等技術専門学校（久慈地区、二戸地区）の6箇所を実施 修了者数 1,920人	・産業技術短期大学校本校、産業技術短期大学校水沢校（県南地区、大船渡地区）、宮古高等技術専門学校、二戸高等技術専門学校（久慈地区、二戸地区）の6箇所を実施 修了者数 1,858人	・産業技術短期大学校本校、産業技術短期大学校水沢校（県南地区、大船渡地区）、宮古高等技術専門学校、二戸高等技術専門学校（久慈地区、二戸地区）の6箇所を実施 修了者数 1,380人	[成果] 県立職業能力開発施設を中心に、6箇所地域での訓練ニーズに対応した訓練を実施した。 [課題] コロナ禍や人手不足等の社会情勢の影響で、企業側の訓練への従業員派遣意欲が減退している。	[継続] 地元企業に対するニーズ調査を実施し、適時的確に提供するコースを見直し、ニーズに対応した訓練を実施する。
	③ ニーズに即したオーダーメイドによる在職者訓練の実施 [県]	・産業技術専攻科入校生：7名（うち企業派遣2名） ・能力開発セミナー（オーダーメイド）：実績なし	・産業技術専攻科入校生：3名（うち企業派遣2名） ・能力開発セミナー（オーダーメイド）：実績なし	・産業技術専攻科入校生：4名（うち女性0名）（うち企業派遣2名） ・能力開発セミナー（オーダーメイド）：実績なし	・産業技術専攻科入校生：2名（うち女性0名）（うち企業派遣2名） ・能力開発セミナー（オーダーメイド）：2コース実施	・産業技術専攻科入校生：4名（うち女性0名）（うち企業派遣3名） ・能力開発セミナー（オーダーメイド）：2コース実施	[成果] 産業技術専攻科では、毎年、県内企業から数名程度の在職者を受け入れており、能力開発セミナー（オーダーメイド）では、R元年度から訓練を実施している。 [課題] 従業員を派遣する企業が少ないため、県内企業からの派遣の促進を図る必要がある。	[継続] 引き続き、産業技術専攻科において在職者を対象とした応用短期課程を実施し、県内企業へ訓練成果のPRを実施していく。 加えて、能力開発セミナー（オーダーメイド）においては、引き続き企業の要望に応じた訓練を実施していく。
	④ 職業能力開発施設の訓練指導員の企業派遣 [機構・県]	[県] 実績なし [機構] 指導員派遣：26人	[県] 実績なし [機構] 指導員派遣：32人	[県] 実績なし [機構] 指導員派遣：30人	[県] 実績なし [機構] 指導員派遣：37人	[県] 実績なし [機構] 指導員派遣：4人	[成果] 各種溶接機、旋盤やフライス盤等の機械を数多く保有しており、これを指導できる指導員がいる訓練施設は、県内でもポリテクセンター岩手に限られることから、毎年高い実績となっている。 [課題] 県立職業能力開発施設の指導員においては、企業派遣実績がないため、企業ニーズの掘り起こしやニーズに沿った指導員とのマッチングの推進が必要となる。 ・ポリテクセンター岩手の派遣においては、団体への実績は多いが、企業単体への実績は少ない。さらなる周知が必要である。	[継続] 県立職業能力開発施設では、指導員派遣の企業ニーズの掘り起こしやニーズに沿った指導員とのマッチングを推進する。 ・ポリテクセンター岩手では、特に団体からの指導員派遣ニーズが高いことから、今後も継続実施するとともに、企業単体での利用促進にも繋げていきたい。

目標達成度：A－100%以上、B－80%以上100%未満、C－80%未満

【目標】項目	H32年度 (計画目標)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	達成度	5年間 達成度	5年間の達成状況と課題	今後の方向性 [施策の継続・拡充・縮小等と具体的内容について記載]
情報系分野の離職者等再就職訓練の受講者数・就職率	200人	202人	183人	169	155人	202人	A	B	[達成状況] (R2年度)IT人材育成の強化やIT分野における訓練規模を拡充して実施した結果、受講者数の達成度は「A」となった。(5年間の総括)受講者は目標1,000人に対し911人の実績、91.1%の達成率で「B」。就職率は目標80.0%に対し平均80.6%の実績、達成率100.8%で「A」であった。	[継続] IT人材については今後更に需要が高まるものと見込まれることから、IT人材育成における訓練は引き続き必要であり、特に積極的に実施していく。また、情報分野以外の訓練コースにおいても、基礎的なITスキルを習得するためのカリキュラムを設定した訓練コースを実施していく。
	80.0%	80.0%	82.3%	81.3%	87.1%	72.2% (R3.5.31)	B	A	[課題] 今後も企業及び求職者の訓練ニーズを適切に捉え、訓練を拡充していく必要がある。	

2 「全員参加の社会の実現加速」に向けた女性・若者・中高年齢者・障がい者等の個々の特性やニーズに応じた職業能力底上げの推進	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	5年間の成果と課題	今後の方向性 〔施策の継続・拡充・縮小等と具体的内容について記載〕	
(1) 女性の活躍促進に向けた職業能力開発	<p>① 離職者等再就職訓練における「育児等と両立しやすい短時間訓練コース」の設定及び託児サービス付き訓練コースの拡充 〔県〕</p>	<p>「育児等と両立しやすい短時間訓練コース」 ・1コース 定員15名にて訓練を設定したが、応募者少数により中止〔理由等〕 年度後半からの新規導入であったため、求職者へ制度が十分浸透していなかった。 なお、H29は、年度当初から設定しており、1コース受講者15名で実施中である。</p> <p>「託児サービス付き訓練コース」 ・定員18名 受講者数5名</p>	<p>「育児等と両立しやすい短時間訓練コース」 ・1コース 受講者15名で実施</p> <p>「託児サービス付き訓練コース」 ・定員18名 受講者数2名</p>	<p>「育児等と両立しやすい短時間訓練コース」 ・1コース 受講者15名で実施</p> <p>「託児サービス付き訓練コース」 ・定員14名 受講者数6名</p>	<p>「育児等と両立しやすい短時間訓練コース」 ・1コース 受講者15名で実施</p> <p>「託児サービス付き訓練コース」 ・定員23名 受講者数6名</p>	<p>「育児等と両立しやすい短時間訓練コース」 ・1コース 受講者13名で実施</p> <p>「託児サービス付き訓練コース」 ・定員50名 受講者数4名</p>	<p>〔成果〕 毎年度一定数の子育てや介護中の女性求職者が訓練を受講し、再就職に向けた知識・技能を習得した。</p> <p>〔課題〕 育児・介護等に従事する女性の受講機会の確保、託児サービス付き訓練コースの普及・定着を図る必要がある。</p>	<p>〔継続〕 離職者等再就職訓練の1月当たりの標準訓練設定時間を100時間としたことから、育児・介護等に従事する女性の受講機会を拡充し、通年での訓練を実施していく。また、託児サービス付き訓練コースを引き続き実施し、受講機会を確保していく。</p>
	<p>② マザーズコーナー等での就業相談、職業あっせんの実施 〔ハローワーク〕</p>	<p>・就職支援対象開始者数 1,193人 ・就職支援対象者就職件数 1,117人 ・就職支援対象者就職率 93.3%</p>	<p>(H30年3月末現在) ・就職支援対象開始者数 1,220人 ・就職支援対象者就職件数 1,132人 ・就職支援対象者就職率 92.8%</p>	<p>(H31年3月末現在) ・就職支援対象開始者数 1,167人 ・就職支援対象者就職件数 1,107人 ・就職支援対象者就職率 94.9%</p>	<p>(R2年3月末現在) ・就職支援対象開始者数 1,272人 ・就職支援対象者就職件数 1,196人 ・就職支援対象者就職率 94.0%</p>	<p>(R3年3月末現在) ・就職支援対象開始者数 1,050人 ・就職支援対象者就職件数 865人 ・就職支援対象者就職率 82.4%</p>	<p>〔成果〕 コロナ禍の影響により育児を行っている無業者層の求職者が大幅に減少、正社員求人減少した状況で紹介就職者件数も27.7% (331人) の減少、就職支援対象者の就職率は82.4%と過去5年間では一番低い指数値となった。5年間の推移をみると就職支援対象者の就職率は非常に高い数値を継続して示してきた状況であって、女性の再就職支援に大きな成果を上げた。</p> <p>〔課題〕 労働力人口が減少する中で、女性の労働市場への参加促進は一層重要であり、今後も積極的な周知に努めることで窓口利用を一層促すとともに、更なるマッチング精度を高めていく必要がある。</p>	<p>〔拡充〕 さらなる女性の社会進出、活躍の促進が求められる中、育児を行っている無業者層をいかに就労へ導くかが大きな課題となっている。これら課題の解消のため、職業能力開発を目的とする職業訓練へのあっせんを含め、事業をさらに拡充することが求められる。</p>
	<p>③ 母子家庭の母等への就業相談・就業支援等の実施 〔県〕</p>	<p>・県保健福祉部、岩手労働局(マザーズコーナー)等と連携を図り、母子家庭の母等に対し、保健福祉部で実施する相談員による就業支援やセミナー、研修会の情報を周知するとともに、マザーズコーナーによる支援について案内した。 ・就職を希望する離職者等に対しては職業訓練について紹介した。</p>	<p>・県保健福祉部、岩手労働局(マザーズコーナー)等と連携を図り、母子家庭の母等に対し、保健福祉部で実施する相談員による就業支援やセミナー、研修会の情報を周知するとともに、マザーズコーナーによる支援について案内した。 ・就職を希望する離職者等に対しては職業訓練について紹介した。</p>	<p>・県保健福祉部、岩手労働局(マザーズコーナー)等と連携を図り、母子家庭の母等に対し、保健福祉部で実施する相談員による就業支援やセミナー、研修会の情報を周知するとともに、マザーズコーナーによる支援について案内した。 ・就職を希望する離職者等に対しては職業訓練について紹介した。</p>	<p>・県保健福祉部、岩手労働局(マザーズコーナー)等と連携を図り、母子家庭の母等に対し、保健福祉部で実施する相談員による就業支援やセミナー、研修会の情報を周知するとともに、マザーズコーナーによる支援について案内した。 ・就職を希望する離職者等に対しては職業訓練について紹介した。</p>	<p>・県保健福祉部、岩手労働局(マザーズコーナー)等と連携を図り、母子家庭の母等に対し、保健福祉部で実施する相談員による就業支援やセミナー、研修会の情報を周知するとともに、マザーズコーナーによる支援について案内した。 ・就職を希望する離職者等に対しては職業訓練について紹介した。</p>	<p>〔成果〕 母子家庭の母等を対象とした就業支援やセミナーを実施し、再就職に向けた知識・技能を提供するとともに、希望者には職業訓練についての紹介も行った。</p> <p>〔課題〕 関係部局と就業支援やセミナー、研修会の情報の周知を積極的に連携を図りながら実施していく必要がある。</p>	<p>〔継続〕 就業経験が少ない母子家庭の母等には特に職業訓練が必要であることから訓練を継続する必要がある。また、訓練以外の支援についても関係部局と連携を図りながら実施していく。</p>
	<p>④ 母子家庭の母等の職業的自立促進事業による委託訓練の実施 〔県〕</p>	<p>・定員35名 受講者数5名 就職率100.0%</p>	<p>・定員18名 受講者数6名 就職率100.0%</p>	<p>・定員75名 受講者数6名 就職率100.0%</p>	<p>・定員45名 受講者数3名 就職率100.0%</p>	<p>・定員115名 受講者数2名 就職率100.0%</p>	<p>〔成果〕 受講者数は少人数であったものの、すべての受講者が就職をした。</p> <p>〔課題〕 就業経験が少ない母子家庭の母等には特に職業訓練が必要であることから、積極的な周知・広報を図る必要がある。</p>	<p>〔継続〕 就業経験が少ない母子家庭の母等には特に職業訓練が必要であることから、本事業を継続する。ただし、各地域における母子家庭の母等の求職者の数は限られており、母子家庭の母等のみを対象とした訓練の場合、受講生の募集に苦慮していることから、引き続き通常の離職者訓練と併用して実施していく。</p>
	<p>⑤ 女性就業援助事業(技術講習)の実施 〔県〕</p>	<p>・定員105名 受講者数59名 就職率43.1%</p>	<p>・定員90名 受講者数60名 就職率48.1%</p>	<p>・定員120名 受講者数80名 就職率44.2%</p>	<p>・定員90名 受講者33名 就職率63.3%</p>	<p>・定員90名 受講者39名 就職率67.7%</p>	<p>〔成果〕 5年間で271名の女性求職者が講習を受講し、再就職に向けた知識・技能を習得した。</p> <p>〔課題〕 受講対象者は就業経験の少ない又は就業経験のない女性等が多いことから、通常の離職者訓練と比較して就職率が低いため、就職率向上に向けた取組が必要である。</p>	<p>〔継続〕 就業経験の少ない又は就業経験のない女性が就職するためには、より基礎的な知識や技能を習得する機会が必要であるため、本事業を継続する。</p>

(2) 若者の職業能力開発	① 小中学校及び高校におけるキャリア教育の取組支援 [県]	<ul style="list-style-type: none"> 実践的キャリア教育研修会(盛岡・中部・県南・沿岸南部・宮古教育事務所)の開催 (※H28～H30の3年間悉皆により研修、H29は県北教育事務所も開催予定) いわてキャリア教育実践研修講座(総合教育センター) [小中各12校高13名計37名が参加×2回実施] 県の機関における高校生インターンシップの実施 [6公所にて8校10名が実施] 学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業の実施(専門高校におけるキャリア教育の推進の支援) [26校34学科にて実施] 	<ul style="list-style-type: none"> 実践的キャリア教育研修会(盛岡・中部・県南・沿岸南部・宮古・県北教育事務所)の開催 いわてキャリア教育実践研修講座(総合教育センター) [小中各12校、高7名計31名が参加×2回実施] 県の機関における高校生インターンシップの実施 [12公所で8校17名が実施] 学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業の実施(内陸部の専門高校等におけるキャリア教育の推進の支援) [15校35学科で実施] 県立学校復興担い手育成支援事業(就職等支援)の実施(沿岸部の専門高校等におけるキャリア教育の推進の支援) [17校30学科で実施] いわて未来創造人サポート事業の実施(内陸部の普通高校等におけるキャリア教育の推進の支援) [17校17学科で実施] 	<ul style="list-style-type: none"> 実践的キャリア教育研修会(盛岡・中部・県南・県北教育事務所)の開催 いわてキャリア教育実践研修講座(総合教育センター) [小15名, 中8名, 高7名, 特支5名計35名が参加×2回実施] 県の機関における高校生インターンシップの実施 [13公所で8校21名が実施] いわて地域担い手育成支援事業の実施(内陸部の専門高校等におけるキャリア教育の推進の支援) [32校67学科で実施] 県立学校復興担い手育成支援事業(就職等支援)の実施(沿岸部の専門高校等におけるキャリア教育の推進の支援) [15校31学科で実施] 	<ul style="list-style-type: none"> 実践的キャリア教育研修会(盛岡・中部・県南・沿岸南部・県北教育事務所)の開催 いわてキャリア教育実践研修講座(総合教育センター) [小16名, 中8名, 高7名, 特支9名計40名が参加×2回実施] 県の機関における高校生インターンシップの実施 [8公所で6校12名が実施] いわて地域担い手育成支援事業の実施(内陸部の専門高校等におけるキャリア教育の推進の支援) [32校68学科で実施] 県立学校復興担い手育成支援事業(就職等支援)の実施(沿岸部の専門高校等におけるキャリア教育の推進の支援) [15校33学科で実施] 	<ul style="list-style-type: none"> 実践的キャリア教育研修会(各教育事務所)の開催 ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 社会につなぐキャリア教育研修講座(総合教育センター) ※新型コロナウイルス感染症の影響により中止 県の機関における高校生インターンシップの実施 [20公所で14校28名が実施] いわて地域担い手育成支援事業の実施(内陸部の専門高校等におけるキャリア教育の推進の支援) [32校65学科で実施] 県立学校復興担い手育成支援事業(就職等支援)の実施(沿岸部の専門高校等におけるキャリア教育の推進の支援) [14校33学科で実施] 	<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各教育事務所が開催する研修会における企業見学等により、教員が地元企業への理解を深めることで、各学校のキャリア教育の充実につなげることができている。 企業経営者等による講演により、学校教育に求められるキャリア教育について、理解を深めることができている。 専門高校等におけるキャリア教育の推進の支援により、各学校の実践的な教育活動や生徒一人ひとりの多様な進路希望の実現できている。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業見学や職場体験、就業体験等では、児童生徒の自己評価や関係者等からの評価を生かしながら、体験的な学習等の充実と質の向上を図ること。 学校、家庭、地域、産業界等が連携し、大人と児童生徒が関わる様々な場面や機会を積極的に設けること。 	<p>[継続]</p> <ul style="list-style-type: none"> 実践的キャリア教育研修会(各教育事務所)の開催[継続] ※R4以降の開催及び内容について、R3に検討する 社会につなぐキャリア教育研修講座(総合教育センター)[継続] 県の機関における高校生インターンシップの実施[継続] いわて地域担い手育成支援事業の実施(内陸部の専門高校等におけるキャリア教育の推進の支援)[継続] 県立学校復興担い手育成支援事業(就職等支援)の実施(沿岸部の専門高校等におけるキャリア教育の推進の支援)[継続]
	② 大学におけるキャリア教育の取組 [各大学]	<ul style="list-style-type: none"> [岩手県立大学] 文科省の大学教育再生加速プログラム(旧産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業【テーマB】インターンシップ等の拡充)での取組を継承した「東北インターンシップ推進コミュニティ」の幹事として自学のインターンシップの拡大と質を向上させるとともに、連携事業も充実させた。 岩手大学との共催で、「地場産業・企業研究」を開講のほか、全学のキャリア教育科目「人間と職業」や学部専門科目「キャリアデザインI、II」などを開講。 IPU就業サポーター企業との協力により、企業見学会を実施し、学生127名が参加。(盛岡短期大学部では全員参加の事業とした。) IPU-Eプロジェクトを実施し、学生の就業力育成を支援。 キャリアガイダンスを12回実施し、学生2,186名が参加。 COC+事業の一環として他大学と連携しバスツアーを5回実施。 就業力の育成度合いを測る自己評価ツール(Eマップ、就業力自己評価シート)の運用と客観評価テスト(PROGテスト)の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> [岩手県立大学] 引き続き大学連携のインターンシップ推進組織「東北インターンシップ推進コミュニティ」を運営。インターンシップin東北をプラットフォームとした大学連携のインターンシップを実施。夏季、春季併せて172名の学生が参加。より良いプログラム作りのための企業向けセミナーや、学生の事前事後学習も充実させた。また、参加教育機関及び企業の拡大を目指し、東北経済連合会との連携も開始した。 岩手大学との共催で、「地場産業・企業研究」を開講のほか、全学のキャリア教育科目「人間と職業」や学部専門科目「キャリアデザインI、II」などを開講。 COC+事業の一環として他大学や自治体と連携してバスツアーを7回実施し、学生約40名が参加した。また、ふるさと発見大交流会を実施し、学生約400名が参加した。 Eプロジェクトを実施し、学生の就業力育成を支援。 キャリアガイダンスを19回実施し、学生2,170名が参加。 就業力の育成度合いを測る自己評価ツール(Eマップ、就業力自己評価シート)の運用と客観評価テスト(PROGテスト)の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> [岩手県立大学] 引き続き大学連携のインターンシップ推進組織「東北インターンシップ推進コミュニティ」を運営。インターンシップin東北をプラットフォームとした大学連携のインターンシップを実施。夏季、春季併せて121名の学生が参加。より良いプログラム作りのための企業向けセミナーや、学生とインターンシップ受入事業所の担当者が一堂に会して振り返りを行う事後学習・交流会を実施し、学生108名、県内17事業所が参加した。 岩手大学との共催で、「地場産業・企業研究」を開講のほか、全学のキャリア教育科目「人間と職業」や学部専門科目「キャリアデザインI、II」などを開講。 COC+事業の一環として他大学や自治体と連携してバスツアーを8回実施し、学生約55名が参加した。また、ふるさと発見大交流会を実施し、学生約400名が参加した。 Eプロジェクトを実施し、学生の就業力育成を支援。 キャリアガイダンスを延べ22回実施し、学生1,750名が参加。 就業力の育成度合いを測る自己評価ツール(Eマップ、就業力自己評価シート)の運用と客観評価テスト(PROGテスト)の実施。 低学年次生を対象とした業界研究セミナーを開催。 	<ul style="list-style-type: none"> [岩手県立大学] 引き続き大学連携のインターンシップ推進組織「東北インターンシップ推進コミュニティ」を運営。インターンシップin東北をプラットフォームとした大学連携のインターンシップを実施。学生162名が参加。学生とインターンシップ受入事業所の担当者が一堂に会して振り返りを行う事後学習・交流会を実施し、学生108名、県内17事業所が参加した。 岩手大学との共催で、「地場産業・企業研究」を開講のほか、全学のキャリア教育科目「人間と職業」や学部専門科目「キャリアデザインI、II」などを開講。 県内自治体や県内医療機関と連携してバスツアーを2回実施し、学生32名が参加。 岩手大学等と連携して「ふるさと発見!大交流会in Iwate2019」を開催した。また、この交流会のプログラムの一つとして、フォーラム「いわてオリジナルのインターンシップと働き方改革」を本学主体で開催した。交流会には学生370名が参加。 Eプロジェクトを実施し、学生の就業力育成を支援。 キャリアガイダンスを延べ20回実施し、学生延べ1,289名が参加。 低学年次生を対象とした業界研究セミナーを拡充し、3回開催。学生延べ228名、県内42事業所が参加。 学部毎に、県内関係団体や県内企業等と連携し、セミナーやガイダンスを開催。県内企業等で働く卒業生などから講話や意見交換を行った。学生延べ357名が参加。 	<ul style="list-style-type: none"> [岩手県立大学] 全学のキャリア教育科目「人間と職業」や学部専門科目「キャリアデザインI、II」などに加え、令和2年度から新たに地域における就業体験を含む「キャリア地域学習」を開講。「キャリア地域学習」では、就業力アセスメントを用いて履修前後の学習成果の検証を行い、経験を積むことによって身につく行動特性(コンピテンシー分野)において、主観評価で履修者のうち80%が平均8.6ポイント向上し、客観評価においても平均3.8ポイント向上した。 コロナ禍における企業等の採用選考方法の多様化に対応するため、就職ガイダンスを、前期は受講方法を全てオンラインで実施したほか、講座内容にも「Web面接対策」を盛り込み、全12回実施した。申込学生は延べ1203名。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、インターンシップin東北による夏季インターンシップは中止したが、学部で実施されるキャリア形成支援科目の授業における啓発などを行い、春季インターンシップ説明会への参加呼びかけを行い、春季インターンシップへ10名の学生が参加した。 業界研究セミナーをオンラインにより実施し、学生191名が参加。 	<p>[成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、インターンシップ、業界研究セミナーなどの開催が見送りとなったものの、それまでの参加者数の伸びなどから、インターンシップや各種セミナーへの学生の参加意欲は高まり、就業力の育成が推進された。また、キャリア教育に関する科目が新たに開講されるなど、学生が就業力を育成する教育機会をさらに提供することができた。 新型コロナウイルス感染症の収束を見込むことが難しい状況下において、インターンシップや業界研究セミナーなど、体験型や集合型の各種取組を感染予防対策を行いながら、多様な手法を用いてより効果的に実施していくが課題である。 <p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の収束を見込むことが難しい状況下において、インターンシップや業界研究セミナーなど、体験型や集合型の各種取組を感染予防対策を行いながら、多様な手法を用いてより効果的に実施していくが課題である。 	<p>[継続]</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで実施してきたインターンシップなどの参加促進の継続に加えて、実施においては、コロナ禍で多く用いられたオンラインによる手法なども引き続き用いるなど、学生を取り巻く社会情勢に応じて、より効果的に学生の就業力を高めていく。

	<p>〔岩手大学〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、東北地区連携インターンシップ（岩手県立大学が主導）を実施。連携大学内でツールを共有。 ・ジョブシャドウ（1日職場観察）を実施。のべ42名が24事業所を訪問。 ・キャリアガイダンス64回実施・学生2,794名参加、キャリアカフェ3回実施・学生221名参加。 ・市町村との共催による県内事業所バスツアーを自治体（5市）との連携により実施・学生93名参加。 ・岩手県立大学とキャリア教育科目「地場産業・企業論」を共催で開講。履修者8名。 ・キャリア教育科目「キャリアを考える」等を開講。履修者141名。 	<p>〔岩手大学〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、東北地区連携インターンシップ（岩手県立大学が主導）を実施。連携大学内でツールを共有。 ・インターンシップ参加者はのべ352名。 ・キャリアガイダンス83回実施。学生3,784名参加 ・市町村との共催による県内事業所バスツアーを自治体（6市）との連携により実施。学生・教職員111名参加。 ・岩手県立大学とキャリア教育科目「地場産業・企業論」を共催で開講。履修者2名。 ・キャリア教育科目「キャリアを考える」等を開講。履修者451名。 	<p>〔岩手大学〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、東北地区連携インターンシップ（岩手県立大学が主導）を実施。連携大学内でツールを共有。 ・インターンシップ参加者はのべ372名。 ・キャリアガイダンス74回実施。学生1,859名参加 ・市町村との共催による県内事業所バスツアーを自治体（6市）との連携により実施。学生・教職員96名参加。 ・岩手県立大学とキャリア教育科目「地場産業・企業論」を共催で開講。履修者7名。 ・キャリア教育科目「キャリアを考える」等を開講。履修者388名。 	<p>〔岩手大学〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、東北地区連携インターンシップ（岩手県立大学が主導）を実施。連携大学内でツールを共有。 ・インターンシップ参加者はのべ329名。 ・キャリアガイダンス69回実施。学生2,010名参加 ・市町村との共催による県内事業所バスツアーを自治体（8市）との連携により実施。学生・教職員99名参加。 ・岩手県立大学とキャリア教育科目「地場産業・企業論」を共催で開講。履修者0名。 ・キャリア教育科目「キャリアを考える」等を開講。履修者467名。 	<p>〔岩手大学〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、東北地区連携インターンシップ（岩手県立大学が主導）を実施。連携大学内でツールを共有。 ・インターンシップ参加者はのべ293名。 ・キャリアガイダンス34回実施。学生1,517名参加 ・岩手県立大学とキャリア教育科目「地場産業・企業論」を共催で開講。履修者0名。 ・キャリア教育科目「キャリアを考える」等を開講、履修者321名。 ・市町村との共催による県内事業所バスツアーはコロナウイルス感染拡大防止のため中止。 	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低学年のうちから、卒業後の進路を意識させる取組を実施したことにより、将来を見据えた行動を自主的に実践する人材を育成した。 ・岩手県内事業所について学生に周知する取組を行うことにより、学生に対し、岩手県内事業所等への就職を選択肢の一つとして意識させることができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種取組への参加学生が、主に将来に対する意識の高い学生など、一部の学生に偏っている状況がある。結果として、就職活動時期を迎えたときに、各種取組に参加していた学生と、そうではなかった学生では、就職活動の過程・結果に差が生じている。必修化等、可能な限り多くの学生が参画するような仕組み作りが必要と考える。 	<p>【継続】</p> <p>これまでの取組を継続して実践する。</p>
--	---	---	--	--	--	---	--------------------------------------

③ 企業実習付きの日本版デュアル・システム訓練の実施 [県]	32コース 定員470名 受講者364名 修了者313名 就職率84.7%	27コース 定員381名 受講者279名 修了者230名 就職率87.9% (H30.4.30現在)	24コース 定員342名 受講者217名(うち女性173名) 修了者192名 就職率87.6%	24コース 定員340名 受講者270名(うち女性203名) 修了者240名 就職率84.6%	16コース 定員237名 受講者183名(うち女性137名) 修了者96名 就職率79.9% (R3.5.31現在)	【成果】 事務系やIT関連分野においてデュアル訓練を実施したほか、人手不足が顕著な介護分野は原則としてデュアル訓練により実施し、即戦力となる人材を育成した。 【課題】 企業実習を敬遠する受講希望者が多いことから、受講生を確保し、即戦力となる人材を育成することが課題である。	【継続】 実習の効果が有効である介護・IT関連分野等を中心に、引き続き即戦力となる人材を育成していく。
④ 地域若者サポートステーション事業による支援 [国、関係市]	・就職者数 121人 うち盛岡 67人 うち一関 54人 ・新規登録者数 176人 うち盛岡 115人 うち一関 61人	29年度より、盛岡と一関に加えて宮古にも拠点を設置し、全県域を支援対象とした。 (H30年2月末現在) ・就職者数 90人 うち盛岡 31人 うち宮古 6人 うち一関 53人 ・新規登録者数 214人 うち盛岡 114人 うち宮古 21人 うち一関 79人	・就職者数 79人 うち盛岡 33人 うち宮古 18人 うち一関 28人 ・新規登録者数 277人 うち盛岡 177人 うち宮古 31人 うち一関 69人	・就職者数 150人 うち盛岡 65人 うち宮古 23人 うち一関 62人 ・新規登録者数 228人 うち盛岡 148人 うち宮古 17人 うち一関 63人	・就職者数 139人 うち盛岡 66人 うち宮古 8人 うち一関 65人 ・新規登録者数 259人 うち盛岡 163人 うち宮古 23人 うち一関 73人	【成果】 ニート等若者に対し、個別相談から自立に向けた就労までの総合的な支援を行い、就職者数も増加傾向にあり、進路内定に結びついている。 【課題】 就職氷河期世代支援や高校未内定者の支援等、期待される役割が増えてきており、より多くの若者等が就職できるよう関係機関と連携して支援していく必要がある。	【継続】 就労支援機関、福祉関係機関、教育委員会等と連携し、ニート等若者のほか就職氷河期世代世代支援や高卒未内定者に対し、県内全域をサポートできるような支援を行っていく。
⑤ 学卒未就職者に対するジョブサポーターによる支援 [国]	(国) ジョブサポーターによる支援 (H29.3月末現在) ・配置人員 21人 ・就職者数 3,218人	(国) ジョブサポーターによる支援 (H30年3月末現在) ・配置人員 19人 ・就職者数 3,060人 (対前年度比▲4.9%) ・相談件数 9,939件 (対前年度比▲17.5%) (参考) H29年度新卒応援ハローワークの状況 ・新規求職者数(新卒及び既卒者) 1,387人(対前年比▲8.7%)	(国) ジョブサポーターによる支援 (H31年3月末現在) ・配置人員 19人 ・就職者数 2,813人 (対前年度比▲8.1%) ・相談件数 8,357件 (対前年度比▲15.9%) (参考) H30年度新卒応援ハローワークの状況 ・新規求職者数(新卒及び既卒者) 1,359人(対前年比▲2.0%)	(国) ジョブサポーターによる支援 (R2年3月末現在) ・配置人員 18人 ・就職者数 2,806人 (対前年度比▲0.2%) ・相談件数 8,531件 (対前年度比+2.1%) (参考) H31年度新卒応援ハローワークの状況 ・新規求職者数(新卒及び既卒者) 1,476人(対前年比+8.6%)	(国) 就職支援ナビゲーターによる支援 (R3年3月末現在) ・配置人員 18人 ・就職者数 2,461人 (対前年度比▲12.3%) ・相談件数 8,201件 (対前年度比▲3.9%) (参考) H31年度新卒応援ハローワークの状況 ・新規求職者数(新卒及び既卒者) 1,282人(対前年比▲13.1%)	【成果】 学校や関係機関との連携強化を図りつつ、新規学卒予定者及び卒業後3年以内の既卒者に対して、就職までの一貫した支援を実施。また、「盛岡新卒応援ハローワーク」において衛生面や利便性に配慮して、令和3年3月よりオンライン職業相談を実施。 【課題】 新卒者等については、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業説明会の延期・中止や一部の企業による採用選考活動の取りやめなど就職活動への影響が生じている。	【継続】 学校等との連携を強化し、「盛岡新卒応援ハローワーク」の窓口への適切な誘導を図り、担当者制等により、個別のきめやかな支援を実施する。さらに、経済団体や地元企業に対し、中長期的な視点に立った採用維持・促進を要請するとともに、内定取消し等にあった学生等に対しては、「新卒者内定取消等特別相談窓口」等により、適切な心のケアを行い、早期の就職先のあっせんにつなげる。
⑥ ジョブカフェにおける就業支援 [県]	(H29.3月末現在) ・ジョブカフェいわて利用者数 45,188人 就職決定者数 2,098人	(H30.3月末現在) ・ジョブカフェいわて利用者数 54,701人 就職決定者数 2,052人	(H31.3月末現在) ・ジョブカフェいわて利用者数 61,916人 就職決定者数 2,026人	(R2.3月末現在) ・ジョブカフェいわて利用者数 68,126人 就職決定者数 2,103人	(R3.3月末現在) ・ジョブカフェいわて利用者数 73,207人 就職決定者数 1,413人	【成果】 ジョブカフェ利用者数は、毎年度増加している。令和2年度においては新型コロナウイルスの影響によりオンライン対応を可能としたことで、学生の利用者数が増加したこと。 【課題】 新型コロナウイルスの影響により企業の求人意欲は低調であり、求職者及び在職者の就職決定者数が減少したこと。	【継続】 就職・定着支援の中核を担う専門機関として、個々の事情に対応したキャリアカウンセリング等を通じて、若者や女性等の就職・定着支援を行っていく。
⑦ 就業支援員による就業支援 [県]	(H29.3月末現在) ・学校訪問件数 2,354件 ・事業所訪問件数 2,550件	(H30.3月末現在) ・学校訪問件数 2,503件 ・事業所訪問件数 3,206件	(H31.3月末現在) ・学校訪問件数 2,754件 ・事業所訪問件数 4,000件	(R2.3月末現在) ・学校訪問件数 2,833件 ・事業所訪問件数 2,978件	(R3.3月末現在) ・学校訪問件数 2,684件 ・事業所訪問件数 2,054件	【成果】 新型コロナウイルス感染症の影響により高校生の就職活動解禁日が1か月遅れる等、例年と異なる対応が求められてきたが、学校訪問だけでなく電話等により高校生を中心とした就職を支援するとともに、企業訪問により卒業間もない若者の職場定着を支援している。 【課題】 若者の早期離職率は低下してきているが依然として高いことから、県内企業の情報収集を積極的に行い就職支援を行うとともに事業所訪問等により職場定着を支援していく必要がある。	【継続】 引き続き、高校生等の就職を支援するとともに、R3より新たにキャリア教育支援を行う県内就業・キャリア教育コーディネーターを設置したこと、さらに若者の県内就職及び職場定着を支援していく。

(3) 中高年齢者の職業能力開発	① シニアワークプログラム地域事業の推進 〔労働局〕 (29年度～「高齢者スキルアップ就職促進事業」)	・目標 280名 ・修了者数 278名 ・目標達成率 99.3%	(H30年3月末現在) ・目標 230名 ・修了者数 208名 ・目標達成率 90.4%	(H31年3月末現在) ・目標 242名 ・修了者数 203名 ・目標達成率 83.8%	(R2年3月末現在) ○目標 39名 ○修了者数 38名 ○目標達成率 97.4%	令和元年度をもって事業廃止	【成果】 生涯現役で働くことができる社会を実現するため、企業へ高齢者雇用の理解、高齢者には未経験職種への転換に一定の効果があつた。 【課題】 受講者の確保が厳しい状況。	【廃止】 事業は令和元年度をもって廃止となるが、ハローワークに設置されている生涯現役支援窓口(盛岡、一関、水沢)において各種セミナー等開催することとしている。
(4) 障がい者の職業能力開発	① 障がい者の態様に応じた委託訓練の実施 〔県〕	・定員39名 受講者数32名 就職率69.0%	受講者数 27名 就職率 54.2%	受講者数 17名 就職率 76.4%	受講者 21名 就職率 60.0%	受講者 26名 就職率 65.2%	【成果】 就職率は、年によってばらつきはあるものの、概ね国の目標率(55%)を達成することができた。 【課題】 訓練を受けずにそのまま就職するケースなどがあり、受講者は減少傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症を鑑み訓練先の確保が厳しい状況がある。	【継続】 障がい者の職業意識・能力の向上を図り、県内企業の障がい者雇用を後押ししていく必要があることから、本事業を継続する。 また、障害者法定雇用率未達成企業にも周知を図り、訓練先の確保を図る。
	② 関係機関との連携の強化 〔県、ハローワーク、関係団体〕	平成25～27年度に実施したジョブコーチ養成研修を修了した者等に対するフォローアップ研修を4回実施 研修参加者 61名	フォローアップ研修を実施 研修参加者 45人	フォローアップ研修を実施 研修参加者 40名	フォローアップ研修を実施 研修参加者 8名 ※関係機関との連携強化として、上記研修(9月・2月の2回開催)の他、以下を実施 ・障がい者雇用を推進するための研修会(8月) ・関係団体との意見交換会(9月) ・盛岡峰南高等支援学校視察(9月) ・特別支援校進路指導担当者会議(1月) ・発達障がい者会議(1月) ・自立支援協議会(1月)	新型コロナウイルス感染症の影響により、フォローアップ研修実施実績なし。	【成果】 H28からの4か年で延べ154名が受講した。 【課題】 年々フォローアップ研修の参加者が減少していること。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じたうえでの実施を検討する必要があること。	【継続】 引き続き、ハローワークや関係団体との連携を図り、障がい者の雇用・就業が円滑に行われるよう支援していく。
	③ 岩手県障がい者技能競技大会の開催〔県、機構〕	7月10日(日)開催 8種目(1種目デモンストラーション) 参加選手39名	7月9日(日)開催 8種目 参加選手43名	7月1日(日)開催 9種目 参加選手49名	7月7日(日)開催 9種目 参加選手60名	新型コロナウイルス感染拡大防止のため 7月19日(日)、8月2日(日)の2日間に分散して開催 11種目(1種目デモンストラーション) 参加選手44名	【成果】 H28年度は参加選手数が39人であったが、R元年度には60人まで増加した。 【課題】 ・R元年度まで参加選手は増加していたものの、R2年度は、新型コロナウイルスの影響により、減少した。今後、コロナの影響が長期化した場合、更に参加選手を減少させる可能性がある。 ・洋裁種目については、H28～R2年度にかけて応募者が0名となっており、今後の応募者数次第では種目としての設定が難しくなること。	【継続】 ・新型コロナウイルス感染拡大状況を確認しながら、参加選手数の回復のため、周知活動の拡充等検討していく。 ・支援学校や一般事業所への働きかけにより、応募者数の少ない種目への参加の促進を図る。

(5) 非正規雇用労働者の職業能力開発	① 岩手県地域職業訓練実施計画に基づく求職者支援訓練の実施【労働局】	第1回岩手県地域訓練協議会(10/28) ・平成27・28年度公的職業訓練(求職者支援訓練含む。)に係る状況説明 ・平成29年度岩手県地域職業訓練実施計画の策定方針について承認 第2回岩手県地域訓練協議会(2/27) ・平成29年度岩手県地域職業訓練実施計画について承認	第1回岩手県地域訓練協議会(10/30) ・平成28・29年度公的職業訓練(求職者支援訓練含む。)に係る状況説明 ・平成30年度岩手県地域職業訓練実施計画の策定方針について承認 第2回岩手県地域訓練協議会(2/20) ・平成30年度岩手県地域職業訓練実施計画について承認	第1回岩手県地域訓練協議会(11/2) ・平成29・30年度公的職業訓練(求職者支援訓練含む。)に係る状況説明 ・平成31年度岩手県地域職業訓練実施計画の策定方針について承認 第2回岩手県地域訓練協議会(2/28) ・平成31年度岩手県地域職業訓練実施計画について承認	○第1回岩手県地域訓練協議会(11/5) ・平成30・31年度公的職業訓練(求職者支援訓練含む。)に係る状況説明 ・令和2年度岩手県地域職業訓練実施計画の策定方針について承認 ○第2回岩手県地域訓練協議会(2/20) ・令和2年度岩手県地域職業訓練実施計画を提案も内容が不十分であるとして承認に至らず ○第3回岩手県地域訓練協議会を書面開催(2/26~3/6)し、令和2年度岩手県地域職業訓練実施計画の修正案を提案、了承を得る	○第1回岩手県地域訓練協議会(11/12) ・平成31年度(令和元年度)・令和2年度公的職業訓練(求職者支援訓練含む。)に係る状況説明 ・令和3年度岩手県地域職業訓練実施計画の策定方針について承認 ○第2回岩手県地域訓練協議会(3/3) ・令和3年度岩手県地域職業訓練実施計画を提案も一部記述が不十分であるとして承認に至らず。会長及び事務局一任による修正を行うことで了承を得る。 ○令和3年度岩手県地域職業訓練実施計画の修正案を会長に提示し了承を得る(3/5)。	【成果】 地域訓練協議会を活用し、委員の意見をいただきながら、地域における求職者の動向や訓練ニーズに対応した効果的な訓練コースを設定した。 【課題】 地域によって訓練施設数等にばらつきがあり、回数・内容等には地域差が生じている。また、当該計画期間の大半は、雇用環境の改善による求職者の減少から訓練定員の充足率も低調で推移したが、終盤にかけてはコロナ禍の影響により雇用環境が一変し、今後は求職者の増加が懸念されるため、その対応が重要となっている。	【拡充】 コロナ禍対策として策定された「新たな雇用・訓練パッケージ」を地域職業訓練計画にも盛り込み、公的職業訓練(求職者支援訓練、公共職業訓練)が効果的に実施されるよう関係機関と連携を図る。
	② 求職者支援訓練実施機関の開拓、申請の認定、訓練の指導【機構】	訓練計画定員1,120人 ・実施定員1,010人(73コース)を認定	訓練計画定員860人 ・実施定員913人(67コース)を認定	訓練計画定員650人 ・実施定員721人(67コース)を認定	訓練計画定員660人 ・実施定員662人(52コース)を認定	訓練計画定員971人 ・実施定員623人(50コース)を認定	【成果】 毎年度、訓練計画定員に対し一定程度の計画定員の認定を行った。 【課題】 一部、訓練計画定員を達成しない年度もあったこと。	【継続】 引き続き、特定求職者や地域のニーズ等を踏まえた訓練コースの認定を図り、訓練計画定員の確保に努める。
	③ 一貫した個別の就職支援【ハローワーク】	・受講希望者の適性・能力に合った適切な訓練コースの選択や早期就職のための助言・援助のため職業相談やキャリアコンサルティングを実施した。 ・訓練受講者には、個別に支援計画を作成し、訓練期間中及び訓練終了後に定期的に指定来所日を設け、個々の実情に応じた支援を実施した。また、必要に応じて担当者制による就職支援を実施し、応募の際のジョブ・カードの利用の仕方についても適宜指導した。	・受講希望者の適性・能力に合った適切な訓練コースの選択や早期就職のための助言・援助のため職業相談やキャリアコンサルティングを実施した。 ・訓練受講者には、個別に支援計画を作成し、訓練期間中及び訓練終了後に定期的に指定来所日を設け、個々の実情に応じた支援を実施した。また、必要に応じて担当者制による就職支援を実施し、応募の際のジョブ・カードの利用の仕方についても適宜指導した。	・受講希望者の適性・能力に合った適切な訓練コースの選択や早期就職のための助言・援助のため職業相談やキャリアコンサルティングを実施した。 ・訓練受講者には、個別に支援計画を作成し、訓練期間中及び訓練終了後に定期的に指定来所日を設け、個々の実情に応じた支援を実施した。また、必要に応じて担当者制による就職支援を実施し、応募の際のジョブ・カードの利用の仕方についても適宜指導した。	○受講希望者の適性・能力に合った適切な訓練コースの選択や早期就職のための助言・援助のため職業相談やキャリアコンサルティングを実施した。 ○訓練受講者には、個別に支援計画を作成し、訓練期間中及び訓練終了後に定期的に指定来所日を設け、個々の実情に応じた支援を実施した。また、必要に応じて担当者制による就職支援を実施し、応募の際のジョブ・カードの利用の仕方についても適宜指導した。	○受講希望者の適性・能力に合った適切な訓練コースの選択や早期就職のための助言・援助のため職業相談やキャリアコンサルティングを実施した。 ○訓練受講者には、個別に支援計画を作成し、訓練期間中及び訓練終了後に定期的に指定来所日を設け、個々の実情に応じた支援を実施した。また、必要に応じて担当者制による就職支援を実施し、応募の際のジョブ・カードの利用の仕方についても適宜指導した。	【成果】 個々の状況に即した支援を行うことで、就職意欲を高揚させ、就職活動の推進につながった。 【課題】 就職への意識を切らさないよう継続性のある支援が必要である。	【継続】 引き続き訓練カリキュラムの中に指定来所日設定による職業相談を組み込み、訓練終了後の早期就職を支援する。

目標達成度：A-100%以上、B-80%以上100%未満、C-80%未満

【目標】項目	H32年度(計画目標)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	達成度	5年間達成度	5年間の達成状況と課題	今後の方向性 【施策の継続・拡充・縮小等と具体的内容について記載】
離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	1,100人	1,010人	895人	865人	800人	864人	C	B	【達成状況】 (R2年度)各訓練実施機関において、ハローワークの職業訓練説明会に出席してPRを行うなど、受講生の募集活動に力を入れたが、達成度は「C」となった。 (5年間の総括)目標5,500人に対し4,434人の実績、80.6%の達成率で「B」であった。 【課題】 女性の訓練ニーズを適切に捉え、女性に配慮した訓練を引き続き支援する必要がある。	【継続】 女性の社会的・経済的自立を更に促進していくため、女性を対象とした訓練を継続し、女性の再就職を支援していく。
障がい者委託訓練受講者数	37人	32人	27人	17人	21人	26人	C	C	【達成状況】 (R2年度)法定雇用率の引き上げに伴い、全国的に受講者数は減少傾向にある。本県においても訓練を受けずに就職するケースも多いため、受講者確保が難しく、達成度は「C」となった。なお、令和2年度においては、コロナ禍ではあるが、前年度より5人増加したところである。 (5年間の総括)目標185人に対し123人の実績、66.5%の達成率で「C」であった。 【課題】 全国的に受講者数が減少している中、受講者の確保と訓練の充実を図る必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、訓練先の確保が厳しくなることも考えられるため、受入れ企業等への周知強化が必要である。	【継続】 関係機関等との連携強化及び企業等への制度周知を図る。特に企業訪問等や法定雇用率未達成企業等への訓練周知を強化し、訓練に結び付けていく。

離職者等再就職訓練等の就職率（県委託訓練分）	75.0%	78.3%	79.8%	78.6%	80.7%	71.4% (R3.5.31現在)	B	A	<p>[達成状況] (R2年度)各訓練実施機関において、ハローワークの職業訓練説明会に出席してPRを行うなど、受講生の募集活動に力を入れた結果、達成度は「B」となった。(5年間の総括)目標75.0%に対し平均77.8%の実績、103.7%の達成率で「A」であった。</p> <p>[課題] 今後も企業及び求職者の訓練ニーズを適切に捉えた訓練を実施していく必要がある。</p>	<p>[継続] 離職者の円滑な再就職のために離職者を対象とした訓練は必要であり、また、建設や介護分野等の人手不足が顕著であることから、これらの分野を担う人材の育成を図る訓練は特に積極的に実施していく。</p>
------------------------	-------	-------	-------	-------	-------	----------------------	---	---	---	--

3 産業界のニーズや地域の創意工夫を活かした人材育成の推進		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	5年間の成果と課題	今後の方向性 [施策の継続・拡充・縮小等と具体的内容について記載]
(1) 被災地域の産業の復興の完遂とその先の更なる展開に向けた職業訓練の実施	① 建設機械オペレーター養成等建設関連分野の職業訓練の実施【県】	<ul style="list-style-type: none"> ・車両系建設機械等の操作技能習得(特別訓練コース):宮古、釜石、盛岡、二戸、久慈、一関 6地区 8コース 98名受講 ・宅建スキル養成科:盛岡地区1コース 20名受講 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設人材育成コース:盛岡、宮古、釜石、二戸 4地区 4コース 46名受講 ・宅建スキル養成科:盛岡地区1コース 20名受講 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設人材育成コース:盛岡、釜石、宮古、二戸 4地区 5コース 45名受講 ・宅建スキル養成科:盛岡地区1コース 20名受講(うち女性10名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設人材育成コース:釜石、宮古、二戸 3地区 5コース 42名受講 ・宅建スキル養成科:盛岡地区1コース 16名受講(うち女性9名) ・かやぶき職人養成科:遠野地区1コース 4名受講(うち女性1名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・建設人材育成コース:釜石、宮古、二戸 3地区 4コース 35名受講 ・宅建スキル養成科:盛岡地区1コース 20名受講(うち女性9名) ・かやぶき職人養成科:遠野地区1コース 2名受講 	<p>[成果] 重機操作等の技能習得に加えてパソコンスキルも習得できる総合的な訓練カリキュラムの実施等、東日本大震災津波からの復興に必要な重機操作等を行うことのできる建設人材を育成した。</p> <p>[課題] 人手不足分野である建設分野への就職を希望する求職者が減少傾向にあり、受講生の確保と訓練規模の維持が課題である。</p>	<p>[継続] 建設分野における人手不足への対応や復興に当たって重要な役割を担う建設人材の育成・確保は、重要な課題であることから引き続き実施していく。</p>
	② 岩手職業能力開発促進センターにおける離職者訓練の実施【機構】	<ul style="list-style-type: none"> ・遠野実習場で「住宅建築施工科」を6、9、12、3月に開講 各回定員15名、延定員60名 ・花巻実習場で「建築CAD施工科」を4、7、10、1月に開講 各回定員15名、延定員60名 合計 延定員120名 	<ul style="list-style-type: none"> ・遠野実習場で「住宅建築施工科」を6、9、12、3月に開講 各回定員15名、延定員60名 ・花巻実習場で「建築CAD施工科」を4、7、10、1月に開講 各回定員15名、延定員60名 合計 延定員120名 	<ul style="list-style-type: none"> ・遠野実習場で「住宅建築施工科」を6、9、12、3月に開講 各回定員12名、延定員48名 ・花巻実習場で「建築CAD施工科」を4、7、10、1月に開講 各回定員15名、延定員60名 合計 延定員120名 	<ul style="list-style-type: none"> ・遠野実習場で「住宅建築施工科」を6、9、12、3月に開講 各回定員10名、延定員40名 ・花巻実習場で「建築CAD施工科」を4、7、10、1月に開講 各回定員15名、延定員60名 合計 延定員100名 	<ul style="list-style-type: none"> ・遠野実習場で「住宅建築施工科」を6、9月に開講 各回定員10名、延定員20名 ・花巻実習場で「建築CAD施工科」を4、7、10、1月に開講 定員15名×2回+18名×2回、延定員66名 合計 延定員86名 	<p>[成果] 「震災復興訓練」として被災地に近い遠野市において実習場を借り上げて訓練を実施。平成28年から5年間で143名の方に受講いただいた。また、住宅建築施工科の就職率は91.8%(H28.6入所生からR2.9入所生まで)となり、多くの方の再就職に結び付いた。</p> <p>[課題] 令和3年度より訓練実施場所が花巻市のみとなり、沿岸地域からのアクセスがより厳しくなる。</p>	<p>[縮小] 令和2年度をもって遠野市での訓練を終了し、花巻市の実習場へ統合する。加えて「震災復興訓練」の名称が外れることとなるが、引き続き、被災地の人材ニーズ等を踏まえて設定した訓練コースを実施することで復興に寄与していく。</p>
(2) ものづくり分野の人材育成	① 地域ものづくりネットワークと連携した人材育成【県】	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置 5名 ・工業高校教員を対象とした研修の実施 ・企業講師を工業高校等に派遣して行う技能検定講習会を実施(資格取得者:529名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置 5名 ・工業高校教員を対象とした研修の実施 ・企業講師を工業高校等に派遣して行う技能検定講習会を実施(資格取得者:521名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置 5名 ・工業高校教員を対象とした研修の実施 ・企業講師を工業高校等に派遣して行う技能検定講習会を実施(資格取得者:495名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置 5名 ・工業高校教員を対象とした研修の実施 ・企業講師を工業高校等に派遣して行う技能検定講習会を実施(資格取得者:631名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置 5名 ・工業高校教員を対象とした研修の実施 ・企業講師を工業高校等に派遣して行う技能検定講習会を実施(資格取得者:284名) 	<p>[成果] R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で前期試験が中止になったことから、合格者数が少なくなっているが、工業高校の資格取得者への支援が充実し、地域ものづくりネットワークの産学行政の連携による人材育成の取組みが全県に定着してきている。</p> <p>[課題] 学校教育と連携し、早い時期からものづくりへの興味喚起や、各段階に応じた人材育成が必要。</p>	<p>[継続] 地域ものづくりネットワークと連携した取組を基盤とし、産学行政で連携した人材育成に取り組むとともに、優良事例の横展開等により全県の人材育成事業の充実を図る。</p>
	② 県立職業能力開発施設の運営の適時適切な見直し【県】	<ul style="list-style-type: none"> ・再編整備検討委員会:6月 ・再編整備の方向性の決定:2月 	<ul style="list-style-type: none"> ・再編整備検討委員会:1月 	<ul style="list-style-type: none"> ・再編整備検討委員会:2月 	<ul style="list-style-type: none"> ・再編整備検討委員会:9月 	<ul style="list-style-type: none"> ・再編整備検討委員会 1月 ・職業能力開発基礎調査の実施 11月 	<p>[成果] ・職業能力開発基礎調査として、生徒・保護者・企業へアンケートを実施するなど、運営の見直し等における検討の参考としている。</p> <p>[課題] ・少子化や四大への進学率の上昇等に起因する定員充足率の低下。 ・高等技術専門学校を中心に施設の老朽化が進んでいること。</p>	<p>[継続] ・県立職業能力開発施設再編整備基本計画の策定に向けた検討を行い、学科や訓練環境の維持等について、必要な検討や見直し等を行っていく。</p>
(3) 需要や成長が見込まれる分野の人材育成	① 医療・福祉分野、IT関連分野、介護分野及び観光分野における離職者等再就職訓練(委託訓練)の実施【県】	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・福祉分野、IT関連分野、介護分野及び観光分野の訓練の受講者数・就職率 受講者429名 修了者399名 就職率83.3% 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・福祉分野、IT関連分野、介護分野及び観光分野の訓練の受講者数・就職率 受講者380名 修了者190名 就職率81.3% 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・福祉分野、IT関連分野、介護分野及び観光分野の訓練の受講者数・就職率 受講者332名(うち女性245名) 修了者306名 就職率86.5% 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・福祉分野、IT関連分野、介護分野及び観光分野の訓練の受講者数・就職率 受講者299名(うち女性214名) 修了者236名 就職率85.2% 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・福祉分野、IT関連分野、介護分野及び観光分野の訓練の受講者数・就職率 受講者362名(うち女性248名) 修了者224名 就職率74.8%(R3.5.31現在) 	<p>[成果] 人手不足が顕著な介護分野、需要や成長が見込まれるIT関連・観光分野等の人材を育成した。また、介護分野の訓練は原則として企業実習を併うデュアル訓練により実施し、即戦力となる人材を育成した。</p> <p>[課題] 介護分野の訓練の受講希望者が減少しているため、受講生の確保と訓練規模の維持が課題である。</p>	<p>[継続] 超高齢化社会を迎え、介護等の人材の育成・確保は重要な課題であることから、継続して実施していく。</p>

目標達成度：A-100%以上、B-80%以上100%未満、C-80%未満

【目標】項目	H32年度 (計画目標)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	達成度	5年間 達成度	5年間の達成状況と課題	今後の方向性 [施策の継続・拡充・縮小等と具体的内容について記載]
--------	-----------------	-------	-------	-------	------	------	-----	------------	-------------	--------------------------------------

需要が見込まれる分野（介護系、情報系及び観光分野）の離職者等再就職訓練の受講者数・就職率	460人	429人	380人	332人	299人	362人	C	C	<p>【達成状況】 (R2年度)各訓練実施機関において、ハローワークの職業訓練説明会に出席してPRを行うなど、受講生の募集活動に力を入れたものの、達成度は「C」「B」となった。 (5年間の総括)受講者は目標2,300人に対して1,802人の実績で78.3%の達成率で「C」、就職率は目標80.0%に対し平均82.3%の実績、102.9%の達成率で「A」であった。</p> <p>【課題】 介護分野の受講者が減少しているため、受講者の確保を図る必要がある。また、今後も企業及び求職者の訓練ニーズに適切に捉えた訓練を実施していく必要がある。</p>
	80.0%	81.2%	84.0%	86.5%	85.2%	74.8% (R3.5.31現在)	B	A	

4 人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦略的展開	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	5年間の成果と課題	今後の方向性 〔施策の継続・拡充・縮小等と具体的内容について記載〕	
(1) 中長期の人材ニーズを踏まえた育成戦略及び産業界や地域のニーズを踏まえた公的職業訓練の実施	① 求職者支援訓練の実施〔労働局〕	訓練計画定員1,120人 ・実施定員1,010人（73コース）を認定	・訓練計画定員860人 ・実施定員913人（67コース）を認定（認定率106.2%） ・受講者数456人	・訓練計画定員650人 ・実施定員765人（67コース）を認定（認定率117.7%） ・受講者数352人	○訓練計画定員660人 ○実施定員662人（52コース）を認定（認定率100.3%） ○受講者数280人	○訓練計画定員560人 ○実施定員623人（50コース）を認定（認定率111.3%） ○受講者数290人	〔成果〕 各年度の訓練認定率は100%を超え、堅実に訓練機会の提供を行った。 〔課題〕 震災復興等による雇用環境の改善により、求職者が減少して受講者は減少傾向で推移している。	〔継続〕 コロナ禍において求職者の増加が懸念される中、求職者の状況に応じた多様な訓練コースを検討し、就職に有効な訓練の提供に努める。
	② 「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」の普及促進	・求職者支援訓練実施機関へのメール、HPによる受講勧奨 ・職業訓練サービスガイドライン研修を1回開催 受講者 7人 ・当該研修の修了を求職者支援訓練認定申請の選定の加点要素に追加 ・委託訓練受託予定事業者を対象とした説明会において周知 ・委託訓練受託事業者選定に当たって、上記研修を受講した職員がいる事業者に対する加点要素とする。	・求職者支援訓練実施機関へのメール、HPによる受講勧奨 ・職業訓練サービスガイドライン研修を1回開催 受講者 29人 ・当該研修の修了を求職者支援訓練認定申請の選定の加点要素に追加 ・委託訓練受託予定事業者を対象とした説明会において周知 ・委託訓練受託事業者選定に当たって、上記研修を受講した職員がいる事業者に対する加点要素とする。	・求職者支援訓練実施機関へのメール、HPによる受講勧奨 ・職業訓練サービスガイドライン研修を1回開催 受講者18人、聴講者3人 ・当該研修の修了を求職者支援訓練認定申請の選定の加点要素に追加 ・委託訓練受託予定事業者を対象とした説明会において周知 ・委託訓練受託事業者選定に当たって、上記研修を受講した職員がいる事業者に対する加点要素とする。	○求職者支援訓練実施機関へのメール、HPによる受講勧奨 ○職業訓練サービスガイドライン研修を1回開催（9/5） 受講者8人、 ○当該研修の修了を求職者支援訓練認定申請の選定の加点要素に追加 ○委託訓練受託予定事業者を対象とした説明会において周知 ○委託訓練受託事業者選定に当たって、上記研修を受講した職員がいる事業者に対する加点要素とする。	○求職者支援訓練実施機関へのメール、HPによる受講勧奨 ○職業訓練サービスガイドライン研修の受講（受講者15人） ○当該研修の修了を求職者支援訓練認定申請の選定の加点要素に追加 ○委託訓練受託予定事業者を対象とした説明会において周知 ○委託訓練受託事業者選定に当たって、上記研修を受講した職員がいる事業者に対する加点要素とする。	〔成果〕 職業訓練受託者における職業訓練サービスの質の確保・向上への意識高揚につながっている。 〔課題〕 研修の周知・受講勧奨の一層の推進。	〔継続〕 訓練認定申請時における加点要素などの受講メリットの周知及び限られた研修機会の情報提供に引き続き取り組む。
	③ 離職者等再就職訓練（委託訓練）の訓練推進体制の継続〔県〕	・産業技術短期大学校、同水沢校、宮古高等技術専門校及び二戸高等技術専門校による4広域で実施した。	・産業技術短期大学校、同水沢校、宮古高等技術専門校及び二戸高等技術専門校による4広域で実施した。	・産業技術短期大学校、同水沢校、宮古高等技術専門校及び二戸高等技術専門校による4広域で実施した。	・産業技術短期大学校、同水沢校、宮古高等技術専門校及び二戸高等技術専門校による4広域で実施した。	・産業技術短期大学校、同水沢校、宮古高等技術専門校及び二戸高等技術専門校による4広域で実施した。	〔成果〕 県立職業能力開発施設4校で県内を4地区に分けて訓練を実施することにより、各地域における訓練受託機関に対する密接な指導等が実施できている。 〔課題〕 継続して訓練を推進していく必要がある。	〔継続〕 現行の4校での実施体制を維持し、訓練を円滑に実施していく。
	④ ポリテクセンター岩手における離職者訓練（施設内訓練）の実施〔機構〕	・電気設備技術科 60名定員 ・生産設備科 32名定員 ・金属加工科 60名定員 等 H28定員数 延437名	・電気設備技術科 60名定員 ・生産設備科 32名定員 ・金属加工科 60名定員 等 H29定員数 延452名	・電気設備技術科 60名定員 ・生産設備科 32名定員 ・金属加工科 60名定員 等 H30定員数 延434名	・電気設備技術科 48名定員 ・生産システム技術科 24名定員 ・金属加工科 48名定員 等 R01定員数 延360名	・電気設備技術科 48名定員 ・生産システム技術科 24名定員 ・金属加工科 48名定員 等 R02定員数 延360名	〔成果〕 ものづくり分野に限定し、地域の人材ニーズを踏まえた訓練内容で実施してきたことにより、毎年300人前後の方を受け入れ、就職率は85%を超える高い実績となった。 〔課題〕 雇用情勢の改善により年々、訓練受講者数が減少していたところだが、新型コロナウイルス感染症の拡大により令和2年度の訓練受講者数は大幅に増加しており、定員数の見直しが必要。	〔継続〕 引き続き、ものづくり分野に限定し、民間教育訓練機関等との競合を避けつつ、地域の人材ニーズにマッチした訓練内容で展開していく。
(2) 技能検定及び職業能力評価制度の普及	① 技能検定制度の普及、受検勧奨〔県、職業能力開発協会〕	・合格者数1,154名（うち高校生321名）	・合格者数1,221名（うち高校生421名）	・合格者数1,231名（うち高校生437名）（うち女性95名/7.7%）	・合格者数1,252名（うち高校生485名）（うち女性105名/8.4%）	・合格者数692名（うち高校生325名）（うち女性70名/10.1%） 合格者の減は、令和2年度前期技能検定が新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から全国一律で中止となったため。	〔成果〕 岩手県職業能力開発協会と連携し、技能検定制度を適正に実施した。平成29年度後期技能検定から若年層を対象とした「受検料の減免措置」を開始し、若年層の受検拡大を図った。 〔課題〕 近年、工業高校等の積極的な受検推奨により、受検者数を維持していく必要がある。高校生の受検者数が増加傾向にある反面、全体の受検者数は、ほぼ横ばいであり、受検者数を維持していく必要がある。	〔継続〕 引き続き関係団体と連携し、技能検定制度の周知を図るとともに、高校や県立職業能力開発施設等の学生その他、若手技術者の積極的な受検を喚起する。 ・製品の生産性の向上や品質の維持、高い技術力の証明等、技能検定合格者である技能士活用のメリットについて引き続き企業にPRし、受検者の確保につなげていく。
② 職業能力評価基準の整備等及び普及・活用促進〔国〕	・職業能力評価基準の整備状況：54業種	・職業能力評価基準の整備状況：59業種	・職業能力評価基準の整備状況：64業種	・職業能力評価基準の整備状況：65業種	・職業能力評価基準の整備状況：65業種	〔成果〕 厚生労働省において、業種横断的な事務系職種のほか、電気機械器具製造業、ホテル業などものづくりからサービス業まで幅広い業種を整備している。（R2 65職種） 岩手県職業能力開発協会と連携し、関係機関に対し制度の周知を図った。 〔課題〕 関係機関に対し制度の周知を継続して実施する必要がある。	〔継続〕 引き続き関係機関に対し制度の周知を図る。	
③ 岩手県技能評価認定制度の普及〔県〕	いわて機械時計士技能評価 ・受検者33名、合格者9名 いわて遠野かやぶき士技能評価 ・未実施（受験該当者がいない為）	いわて機械時計士技能評価 ・受検者30名、合格者6名 いわて遠野かやぶき士技能評価 ・未実施（受験該当者がいない為）	いわて機械時計士技能評価 ・受検者31名、合格者9名 いわて遠野かやぶき士技能評価 ・未実施（受験該当者がいない為）	いわて機械時計士技能評価 ・受検者24名、合格者9名 いわて遠野かやぶき士技能評価 ・受検者3名、合格者3名	いわて機械時計士技能評価 ・受検者31名、合格者1名 いわて遠野かやぶき士技能評価 ・未実施（受験該当者がいない為）	〔成果〕 いわて機械時計士は、5年間で34名認定。 いわて遠野かやぶき士は、5年間で3名認定。 〔課題〕 技能の伝承を図るため、本認定制度の一層の周知を図る必要がある。	〔継続〕 「いわて機械時計士技能評価」及び「いわて遠野かやぶき士技能評価」を継続するとともに、新たな認定職種の発掘や関係団体等への制度の普及を図る。	
④ ジュニアマイスター顕彰制度の普及〔(公社)全国工業高等学校長協会〕	・認定者数 285名 ・認定内容 ゴールド 90名 シルバー 195名	・認定者数 361名 ・認定内容 ゴールド 178名 シルバー 183名	・認定者数 435名 ・認定内容 ゴールド 138名 シルバー 164名 ブロンズ 133名	・認定者数 499名 ・認定内容 ゴールド 159名 シルバー 149名 ブロンズ 133名	・認定者数 471名 ・認定内容 ゴールド 113名 シルバー 136名 ブロンズ 222名	〔成果〕 ジュニアマイスター顕彰に真摯に取り組んでおり制度の普及が進んでいる。R2は経済産業大臣賞に福岡工業の生徒が選ばれ、学校表彰として一関工業が選ばれている。 〔課題〕 継続して更なる普及、認定者の増加を目指す。	〔継続〕 引き続き、ジュニアマイスター制度の普及に取り組む	

(3) ジョブ・カード制度の活用促進	① ジョブ・カード制度岩手県地域推進計画(平成27年10月2日改訂)に基づいた中期的ジョブ・カード制度の効果的な普及 [労働局]	第1回岩手県地域ジョブ・カード運営本部会議(10/28)にて、新ジョブ・カード制度に係る岩手県地域推進計画について協議	第1回岩手県地域ジョブ・カード運営本部会議(10/30)にて、新ジョブ・カード制度に係る岩手県地域推進計画について協議	第1回岩手県地域ジョブ・カード運営本部会議(11/2)にて、新ジョブ・カード制度に係る岩手県地域推進計画について協議	第1回岩手県地域ジョブ・カード運営本部会議(11/5)にて、新ジョブ・カード制度に係る岩手県地域推進計画について協議	第1回岩手県地域ジョブ・カード運営本部会議(11/12)にて、新ジョブ・カード制度に係る岩手県地域推進計画について協議	【成果】 職業訓練受講者を中心にジョブ・カード作成者は着実に増加。 【課題】 ジョブ・カード制度の更なる認知度向上・活用拡大のためには、継続的な取組が必要。	【廃止】 現計画は令和3年3月をもって終了し、地域ジョブ・カード運営本部も厚生労働省では一定の役割を果たしたとして令和3年度から廃止となるが、令和3年度以降についても引き続き普及推進を図っていくこととしている。
(4) 企業における人材育成投資の促進	① 認定職業訓練の効果的な活用の推進 [県] [再掲]	・長期訓練修了161名 ・短期訓練修了1,982名	・長期訓練修了138名 ・短期訓練修了1,979名	・長期訓練修了118名 ・短期訓練修了2,099名	・長期訓練修了109名 ・短期訓練修了2,061名	・長期訓練修了93名 ・短期訓練修了2,122名	【成果】 継続的な補助金により、地域産業を支える人材を育成するための必要な職業訓練を実施した。陸前高田職業訓練校の再建に向け支援を行っている。 【課題】 企業の人手不足を背景に、長期に渡る訓練への派遣数は減少傾向にある。	【継続】 地場企業の訓練ニーズに対応できるよう、引き続き、認定職業訓練費補助金により、職業訓練法人の運営を支援していく。
(5) 関係機関の連携による職業訓練の推進	① 岩手県地域ジョブ・カード運営本部における効果的な周知・啓発のあり方の検討及び関係機関を通じた積極的な周知 [労働局]	・第1回岩手県地域ジョブ・カード運営本部会議(10/28)	・第1回岩手県地域ジョブ・カード運営本部会議(10/30)	・第1回岩手県地域ジョブ・カード運営本部会議(11/2)	○第1回岩手県地域ジョブ・カード運営本部会議(11/5)	○第1回岩手県地域ジョブ・カード運営本部会議(11/12)	【成果】 有識者から意見をいただくことで、取組のブラッシュアップにつながった。 【課題】 ジョブ・カード制度の更なる周知・活用拡大のためには、継続的な取組が必要。	【廃止】 地域ジョブ・カード運営本部について、厚生労働省から一定の役割を果たしたとして令和3年度から廃止。
	② 岩手県地域訓練協議会による推進体制の強化 [労働局]	第1回岩手県地域訓練協議会(10/28) 第2回岩手県地域訓練協議会(2/27)	第1回岩手県地域訓練協議会(10/30) 第2回岩手県地域訓練協議会(2/20)	・第1回岩手県地域訓練協議会(11/2) ・第2回岩手県地域訓練協議会(2/28)	○第1回岩手県地域訓練協議会(11/5) ○第2回岩手県地域訓練協議会(2/20) ○第3回岩手県地域訓練協議会(書面開催2/26~3/6)	○第1回岩手県地域訓練協議会(11/12) ○第2回岩手県地域訓練協議会(3/3)	【成果】 地域訓練協議会を通じて各関係機関及び各方面の意見を取り入れることで、より効果的な訓練のあり方を協議し、実施出来た。 【課題】 訓練ニーズに即した堅実な訓練の設定及び時代を見据えた新たな訓練の創設への取組が必要。	【継続】 雇用環境の変化や求職者・企業のニーズを的確に捉え、求職者の期待に応えるべく、就職に有効な訓練提供を目指して地域訓練協議会を通じた検討・協議を継続する。

目標達成度：A-100%以上、B-80%以上100%未満、C-80%未満

【目標】項目	H32年度(計画目標)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	達成度	5年間達成度	5年間の達成状況と課題	今後の方向性 [施策の継続・拡充・縮小等と具体的内容について記載]
在職者訓練の修了者数(県実施分)	2,300人	1,810人	1,933人	1,920人	1,858人	1,380人	C	C	【達成状況】 (R2年度)コロナ禍において、企業が従業員の訓練派遣を手控えた影響もあり、R2年度の目標達成度は「C」となった。(5年間の総括)目標11,500人に対し8,901人の実績、77.4%の達成率で「C」であった。 【課題】 H28年度より二戸地区において訓練を開始し、在職者訓練の拡充を図ってきたところではあるが、県北、県南地域で実施する訓練の定員充足率向上が課題。	【継続】 事業所へのニーズ調査や受講者へのアンケート調査を実施し、産業界や地元企業のニーズに対応したコース設定を行うこと等を通じ、受講者数の確保を図る。
技能検定受検者数	2,000人	2,034人	2,099人	2,147	2,109人	1,105人	C	B	【達成状況】 (R2年度)技能検定の受検者数は1,105人であり、達成度は「C」となった。減少理由は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため前期技能検定が中止となったことや、企業が社員の受検を見合わせる風潮があり、技能検定実施に要する会場や設備の借用などの協力が得られなかったことで試験実施が困難となった職種があった影響などで年間受検者数が大幅に減少したためである。(5年間の総括)目標10,000人に対し9,494人の実績、94.9%の達成率で「B」であった。 【課題】 近年、工業高校等の積極的な受検推奨により、高校生の受検者数が増加傾向にあったものの、全体の受検者数は、ほぼ横ばいであり、受検者数を維持していく必要がある。	【継続】 受検者数の増加については、関係団体との連携や、技能士活用のメリットについて広く周知を図り、技能検定制度のさらなる定着を図ることで対応する。

<p>技能検定受験合格者数（延べ数） （年間合格者数）</p> <p>【外国人受験者数(合格者数)】</p>	<p>累計値: 60,917人 目標値(1,236 人/年)</p>	<p>55,891人 (1,154人)</p>	<p>57,112人 (1,221人)</p>	<p>58,343人 (1,231人)</p> <p>【H30外国人受験者数(合格者数)】 686人 (490人)</p> <p>【外国人受験者数の内訳】 基礎級－470人、随時3級－216人 合計－686人</p> <p>【外国人合格者数の内訳】 基礎級－433人、随時3級－57人 合計－490人</p>	<p>59,595人 (1,252人)</p> <p>【R1外国人受験者数(合格者数)】 814人 (547人)</p> <p>【外国人受験者数の内訳】 基礎級－520人、随時3級－291人 随時2級－3人、合計－814人</p> <p>【外国人合格者数の内訳】 基礎級－458人、随時3級－89人 随時2級－0人、合計－547人</p>	<p>60,287人 (692人)</p> <p>【R2外国人受験者数(合格者数)】 811人 (440人)</p> <p>【外国人受験者数の内訳】 基礎級－360人、随時3級－405人 随時2級－46人、合計－811人</p> <p>【外国人合格者数の内訳】 基礎級－321人、随時3級－117人 随時2級－2人、合計－440人</p>	<p>B</p>	<p>B</p> <p>【達成状況】 (R2年度)技能検定受験合格者数(延べ数)は60,287人であり、達成度は「B」となった。 (5年間の総括)合格者数の目標6,180人に対し5,550人の実績、89.8%の達成率で「B」であった。</p> <p>【課題】 近年、工業高校等の積極的な受験推奨により、高校生の受験者数が増加傾向にあるものの、全体の受験者数は、ほぼ横ばいであり、受験者数を維持していく必要がある。</p>	<p>【継続】 ・引き続き関係団体と連携し、技能検定制度の周知を図るとともに、高校や県立職業能力開発施設等の学生その他、若手技術者の積極的な受験を喚起する。 ・製品の生産性の向上や品質の維持、高い技術力の証明等、技能検定合格者である技能士活用のメリットについて引き続き企業にPRし、受験者の確保につなげていく。</p>
--	--	-----------------------------	-----------------------------	--	---	---	----------	--	---

5 技能の振興		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	5年間の成果と課題	今後の方向性 [施策の継続・拡充・縮小等と具体的内容について記載]
(1) 技能の継承・発展	① 技能五輪全国大会、若年者ものづくり競技大会への参加促進 [県、職業能力開発協会]	<ul style="list-style-type: none"> 技能五輪全国大会 10月21日～24日（山形県） 12職種33名が出場 9職種15名が入賞 （銀賞2、銅賞6、敢闘賞7） 若年者ものづくり競技大会 8月7日～9日（栃木、沖縄県） 9職種16名が出場 6職種9名が入賞 （銅賞5、敢闘賞4） 	<ul style="list-style-type: none"> 技能五輪全国大会 11月24日～27日（栃木県） 14職種32名が出場 7職種13名が入賞 （金賞1名、銀賞4名、銅賞1名、敢闘賞7名） （県選手団に 全国技能士連合会会長賞） 若年者ものづくり競技大会 8月3日～4日（愛知県） 9職種24名が出場 ※過去最多出場 5職種10名が入賞 （銀賞2、銅賞2、敢闘賞6） 	<ul style="list-style-type: none"> 技能五輪全国大会 11月2日～5日（沖縄） 10職種26名（うち女性11名）出場 6職種14名（うち女性8名）入賞 （金賞2名、銀賞2名、銅賞1名、敢闘賞9名） （県選手団に 全国技能士連合会会長賞） 若年者ものづくり競技大会 8月1日～2日（石川県） 9職種21名が出場（うち女性4名） 6職種12名が入賞（うち女性3名） （金賞1、銀賞1、銅賞3、敢闘賞7） 	<ul style="list-style-type: none"> 技能五輪全国大会 11月14日～18日（愛知） 11職種27名（うち女性9名）出場 6職種7名（うち女性4名）出場 （銀賞1名、銅賞2名、敢闘賞4名） 若年者ものづくり競技大会 7月31日～8月1日（福岡県） 9職種22名が出場（うち女性3名） 5職種11名が入賞（うち女性2名） （銀賞5名、銅賞1名、敢闘賞5名） 	<ul style="list-style-type: none"> 技能五輪全国大会 11月13日～16日（愛知） 6職種12名（うち女性3名）出場 3職種5名（うち女性1名）入賞 （金賞2名、銅賞3名） （県選手団に 全国技能士連合会会長賞） 若年者ものづくり競技大会 7月29日～30日（広島県） 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止 	<p>[成果] 技能五輪全国大会は、延べ130名の派遣となった（うち女性23名（H30～R2年度））。入賞者は延べ54名、入賞率は41.5%であった。 若年者ものづくり競技大会は、延べ83名の派遣となった（R2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）。入賞者は延べ42名、入賞率は50.6%であった。</p> <p>[課題] R2年度の出場選手の内訳は、企業が5人、学生が7人となっている。5年間の平均では、企業が11.8人、学生が14.2人となっており、企業からの出場者数が少ない。 R2年度の入賞率の内訳として、企業が60.0%、学生が28.6%となっている。5年間の平均では、企業が47.7%、学生が36.0%となっており、学生の入賞率を向上させる必要がある。</p>	<p>[継続] 今後も関係団体との連携を図りながら積極的な大会への参加を促進させるとともに、入賞率のさらなる向上を目指す。 入賞率の向上への取り組みとして、継続した選手派遣により、課題への対応力や指導方法等のノウハウの蓄積を図る。</p>
(2) 技能尊重気運の醸成	① 岩手県卓越技能者表彰の実施 [県]	<ul style="list-style-type: none"> 卓越技能者9名 青年卓越技能者8名 	<ul style="list-style-type: none"> 卓越技能者9名 青年卓越技能者10名 	<ul style="list-style-type: none"> 卓越技能者6名 青年卓越技能者9名 	<ul style="list-style-type: none"> 卓越技能者8名 青年卓越技能者5名 国際技能大会優秀者1名 	<ul style="list-style-type: none"> 卓越技能者9名 青年卓越技能者7名 	<p>[成果] 表彰の実施とマスコミ等への発信によって、技能尊重気運を醸成し、技能者の士気高揚と技能水準の向上に寄与した。</p> <p>[課題] 引き続き、技能尊重気運の醸成や技能水準の向上を図っていく必要がある。</p>	<p>[継続] 更に多くの技能者が注目されるように、表彰の周知を継続して行う。</p>

目標達成度：A－100%以上、B－80%以上100%未満、C－80%未満

【目標】項目	H32年度 (計画目標)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	達成度	5年間 達成度	5年間の達成状況と課題	今後の方向性 [施策の継続・拡充・縮小等と具体的内容について記載]
技能五輪全国大会の出場者数、入賞率	37人	33人	32人	26人	27人	12人	C	C	<p>[達成状況] (R2年度)技能五輪全国大会の出場者数は12人であり、達成度「C」となった。 (5年間の総括)目標185人に対し130人の実績、70.3%の達成率で「C」であった。</p> <p>[課題] R2年度の出場選手の内訳は、企業が5人、学生が7人となっている。5年間の平均では、企業が11.8人、学生が14.2人となっており、企業からの出場者数が少ない。</p>	<p>[継続] 今後も関係団体との連携を図りながら積極的な大会への参加を働きかける。</p>
	18.0%	45.5%	40.6%	53.8%	25.9%	41.6%	A	A	<p>[達成状況] (R2年度)技能五輪全国大会の入賞率は41.6%であり、達成度は「A」となった。 (5年間の総括)目標18.0%に対し平均41.5%の実績、230.6%の達成率で「A」であった。</p> <p>[課題] R2年度の入賞率の内訳として、企業が60.0%、学生が28.6%となっている。5年間の平均では、企業が47.7%、学生が36.0%となっており、学生の入賞率を向上させる必要がある。</p>	<p>[継続] 入賞率の向上への取り組みとして、継続した選手派遣により、課題への対応力や指導方法等のノウハウの蓄積を図る。</p>

6 職業訓練のインフラの充実		平成28年度	平成29年度実績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	5年間の成果と課題	今後の方向性 〔施策の継続・拡充・縮小等と具体的内容について記載〕
(1) 県立職業能力開発施設	① 学科・定員の必要に応じた見直しの検討 〔県〕	学科構成：変更なし 定員：変更なし 再編整備検討委員会：6月 (短期的な方向性は現状維持であるが、中長期的な方向性は社会情勢の変化や産業界のニーズ等に対応できるよう、毎年検討を続けていく。)	学科構成：変更なし 定員：変更なし 再編整備検討委員会：1月 (短期的な方向性は現状維持であるが、中長期的な方向性は社会情勢の変化や産業界のニーズ等に対応できるよう、毎年検討を続けていく。)	学科構成：変更なし 定員：変更なし 再編整備検討委員会：2月 (短期的な方向性は現状維持であるが、中長期的な方向性は社会情勢の変化や産業界のニーズ等に対応できるよう、毎年検討を続けていく。)	学科構成：変更なし 定員：変更なし 再編整備検討委員会：9月 (県立職業能力開発施設再編整備計画を令和3年度の策定を目指して、検討を進めるもの。2/3-二戸地区地域懇談会の実施)	学科構成：変更なし 定員：変更なし 再編整備検討委員会：1月 (県立職業能力開発施設再編整備計画を令和3年10月の策定を目指して、検討を進めるもの。北いわて産業技術人材育成強化構想検討会議[8月、11月、1月]、千厩地区地域懇談会[9月]、宮古地区地域懇談会[11月]	〔成果〕 ・職業能力開発基礎調査として、生徒・保護者・企業へアンケートを実施した。 〔課題〕 ・地域ニーズや少子化や四大への進学率の上昇傾向にある高校生の現状等を把握し、今後の訓練科や定員の見直しについて検討を行う。 ・高等技術専門学校を中心に施設の老朽化が進んでいるため、訓練環境が悪化しており、施設の改修等の対策が必要である。	〔継続〕 県立職業能力開発施設再編整備基本計画の策定に向けた検討を行い、学科や訓練環境の維持等について、必要な検討や見直し等を行っていく。
	② カリキュラムの充実 〔県〕	・再編整備検討委員会で方向性を検討 ・カリキュラム：大きな改正なし (シラバスは年1回見直し、修正している。)	・カリキュラム：大きな改正なし (シラバスは年1回見直し、修正している。)	・カリキュラム：大きな改正なし (シラバスは年1回見直し、修正している。)	・カリキュラム：大きな改正なし (シラバスは年1回見直し、修正している。)	・カリキュラム：大きな改正なし (シラバスは年1回見直し、修正している。)	〔成果〕 カリキュラムの改正は無かった。 〔課題〕 社会や地域のニーズ等を踏まえ、必要なカリキュラムの見直しを行っていく必要がある。	〔継続〕 今後策定予定の県立職業能力開発施設再編整備基本計画に基づき、社会や地域のニーズ等を踏まえたカリキュラムの充実を図っていく。
	③ 在職者訓練の充実 〔県〕	・二戸地区における在職者訓練の開始	・二戸地区における在職者訓練の継続及び普及	・二戸地区における在職者訓練の継続及び普及	・二戸地区における在職者訓練の継続及び普及	・二戸地区における在職者訓練の継続及び普及	〔成果〕 平成28年度から二戸地区における在職者訓練を開始し、県北地域の訓練ニーズに対応した訓練を実施した。 〔課題〕 社会情勢の影響で企業側の訓練への従業員派遣意欲が減退している。	〔継続〕 地元企業に対するニーズ調査を実施し、適時的確に提供するコースを見直し、ニーズに対応した訓練を実施する。
(2) 国の職業能力開発施設	① ものづくり分野の人材育成のための訓練の実施 〔機構〕	・電気設備技術科 60名定員 ・生産設備科 32名定員 ・金属加工科 60名定員 等 H28定員数 延437名	・電気設備技術科 60名定員 ・生産設備科 32名定員 ・金属加工科 60名定員 等 H29定員数 延452名	・電気設備技術科 60名定員 ・生産設備科 32名定員 ・金属加工科 60名定員 等 H30定員数 延434名	・電気設備技術科 48名定員 ・生産システム技術科 24名定員 ・金属加工科 48名定員 等 R01定員数 延360名	・電気設備技術科 48名定員 ・生産システム技術科 24名定員 ・金属加工科 48名定員 等 R02定員数 延360名	〔成果〕 国の職業能力開発施設として、地域の人材育成ニーズを反映した、ものづくり分野の訓練を実施。平成28年から5年間で1,472人の方に受講いただいた。 〔課題〕 一部の科を除き、女性受講者が少ない状況である。ものづくり分野での女性の活躍について、より一層伝える工夫が必要である。	〔継続〕 引き続き、ものづくり分野の人材育成に向けて、地域の人材育成ニーズを反映した訓練内容で展開していく。 また、女性修了者のものづくり分野での活躍事例を収集し、募集活動に活かすことで選択肢の幅を広げてもらえるよう、努めていきたい。
(3) 職業訓練法人等	① 認定職業訓練運営費補助による支援 〔国、県〕	・運営費補助 14団体 ・設備(訓練機器)整備費補助 4団体	・運営費補助 14団体 ・設備(訓練機器)整備費補助 4団体	・運営費補助 13団体 ・設備(訓練機器)整備費補助 6団体	・運営費補助 14団体 ・設備(訓練機器)整備費補助 4団体	・運営費補助 15団体 ・設備(訓練機器)整備費補助 7団体	〔成果〕 継続的な補助金により、地域産業を支える人材を育成するための必要な職業訓練を実施した。陸前高田職業訓練校の再建に向けた施設費の補助を実施した。 〔課題〕 企業の人手不足を背景に、長年に渡る訓練への派遣数は減少傾向にある。	〔継続〕 地場企業の訓練ニーズに対応できるよう、引き続き、認定職業訓練費補助金により、職業訓練法人の運営を支援していく。

目標達成度：A-100%以上、B-80%以上100%未満、C-80%未満

【目標】項目	H32年度 (計画目標)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	達成度	5年間 達成度	5年間の達成状況と課題	今後の方向性 〔施策の継続・拡充・縮小等と具体的内容について記載〕
県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	67.0%	63.4% (84.3%)	61.9% (82.3%)	59.8% (79.9%)	58.7% (80.4%)	59.3% (79.1%)	B	B	〔達成状況〕 (R2年度) 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率は、59.3%であり、県外企業の採用活動が活発であり、県外企業に学生が流れていったことで、達成度は「B」となった。なお、本県に事業所がある企業への就職を県内就職とみなし、県内就職率を算定し直すと79.1%となる。 (5年間の総括) 目標67.0%に対し平均60.6%の実績、90.4%の達成率で「B」であった。 〔課題〕 県内就職率向上のための取組を強化してきたが、有効求人倍率が長期間にわたり高い水準で推移していることもあり、採用意欲が旺盛な県外の大手企業などに学生が流れてしまう傾向がある。 また、県内就職率は、社会の景気の動向等の外的要因によって変動しやすい指標であり、県外企業に就職を希望する学生は一定数あり得ると考えられる。	〔継続〕 各県立職業能力開発施設において、企業説明会や企業見学・インターンシップ等を実施し、学生と県内企業との接点を増やすことで、学生の希望や意向を踏まえながら、県内企業に興味を持って就職活動に取り組むことができるよう支援していく。 また、企業研究の機会が減少するコロナ禍においては、ジョブカフェいわてにおいて実施するオンライン説明会やWebカウンセリングの活用を促進し、県内企業の情報収集ができるよう支援を強化する。

※()内は、県内に事業所があり、配属先を県内事業所としている企業へ就職した場合の就職率を参考数値として記載したものである。